

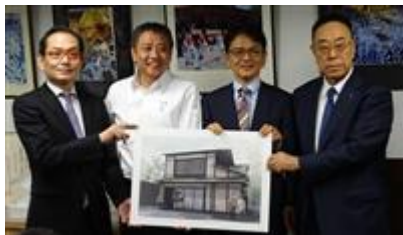


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3706号 2017.6.9 発行

インバウンドでにぎわう京の台所「錦市場」に新たな集客施設…食文化体験できる「斗米庵」 来年1月開設へ 産経新聞 2017年6月8日



「斗米庵」の外観イメージを掲げる関係者ら=京都市中京区

京の台所、錦市場（京都市中京区）を運営する京都錦市場商店街振興組合（同区）やNPO法人・京都文化協会（同市下京区）などは7日、国内外の観光客らに京都の食文化を味わい、体験してもらう新たな集客施設「斗米庵（とべいあん）」を、来年1月を目標に錦市場に開設すると発表した。

インバウンド（訪日外国人客）らでにぎわう中、元和元（1615）年の創設から400年を超えた錦市場の新たな魅力をつくり、国内外へ情報発信する狙いがある。

錦市場沿いの路地奥にある築120～130年の木造建築物を全面改装し、年内をめどに木造2階建ての町家（延べ床面積約110平方メートル）に造り替える。建物の設計・デザインは京都工芸繊維大が協力した。

1階では、ミシュランガイドで2つ星を獲得した和食「祇園さゝ木」（同市東山区）主人の佐々木浩さんが監修するランチ（想定価格3千～5千円台）やディナー（同7千～8千円台）を提供する。

2階では佐々木さんら有名料理人による料理教室（半年間、同8万～9万円）や、錦市場を歩き回って購入した食材を調理してもらえ食文化体験プログラム（同4千～5千円）を実施する計画としている。

総事業費は約1億1千万円。約8割の資金を、日本財団が障害者雇用を行うことを条件に支援する。施設では障害者を6～8人雇用し、厨房（ちゅうぼう）で働いてもらう予定。

施設名「斗米庵」は錦市場の中興の祖で知られる江戸時代の絵師、伊藤若沖の別号からとった。同組合によると、錦市場は日本で最も古い市場のひとつで、現在はインバウンドを中心に1日当たり約2万人の観光客が訪れるという。

京都市内で記者会見した同組合の宇津克美理事長は、今回の新施設について「400年を超えた錦市場のブランドを将来へ継承するまちづくりにつながれば」と期待。佐々木さんも「僕にとって障害者の雇用は初めて。かつらむきや煮付けができるようになるなど、社会での活躍の場が広がるお手伝いをしたい」と話した。

NHK 障害者のキャスター募集 東京パラ見据え 毎日新聞 2017年6月8日

2020年の東京パラリンピックを見据え、NHKは8日、障害者スポーツを取材する障害者のキャスターとリポーターを募集すると発表した。自らの経験を踏まえて取材することで、選手の活躍をより生き生きと伝えるのが目的。NHK初の取り組みという。

NHKによると、1年の有期雇用で契約更新の可能性もある。応募資格は、障害者手帳を持つ人や、専門医から障害を認定されている人などで、競技経験の有無は問わない。募

集は今年22日から7月21日で、NHKのサイトなどから応募する。

採用は今秋からで、来年の平昌冬季五輪の関連番組出演も検討している。(共同)

### 特別支援学校の運動会をタブレット中継 OBS 大分放送ニュース 2017年6月7日

別府市の特別支援学校で運動会が開催され、病気や治療のため入院中の子どもたちもタブレット端末を使って競技に参加しました。県立別府支援学校石垣原校では、病院に入院している児童・生徒のためタブレット端末を使った遠隔授業に取り組んでいます。7日は体育館で開催された運動会も入院している生徒2人に競技の様子が生中継されました。病室では会場と同じ競技ができるようミニチュアサイズの道具が用意されていて、入院中の生徒も仲間と一緒に運動会を楽しみました。石垣原校は去年の文化祭でもタブレット端末を使った遠隔授業を実施していて、普段教室で行う授業にも活用を増やしていく考えです。

### 福祉作業所「竹の里」に軽ワゴン車

佐賀新聞 2017年06月09日



#### 新しい作業車の納車を祝う「竹の里」の職員と利用者ら=多久市東多久町

多久市東多久町で障害者の福祉作業所を運営する社会福祉法人「竹の里」(陣内和博理事長)は8日、赤い羽根共同募金の事業配分として軽ワゴン車の贈呈を受けた。納車の際は、職員や利用者が出迎え、「新しい車により作業効率がぐんとよくなる」と喜んでいる。

納車式では、陣内理事長が、清酒、塩、イリコを新車のタイヤの上に乗せ、交通安全を祈願した。「竹の里」は26人の利用者が在籍し、山から切り出した竹を原料に竹炭や竹酢液を製造販売している。

従来の作業用の車は納車から18年が過ぎ、故障やトラブルが多く、作業に影響が出ていた。陣内理事長は「共同募金の厚意はありがたい。運搬などの日常の作業がスムーズにいく。今度は赤い羽根の募金活動に積極的に協力したい」と話していた。

### 困窮者支援 どう続ける

読売新聞 2017年06月09日

◇5年限定 福祉関連200団体の組織

◇来年度末期限 居場所づくりなど成果

県内の福祉関連約200団体でつくる「滋賀の縁創造実践センター」の活動が本格化している。2014年9月の設立以来、制度のはざまにいる生活困窮世帯の子どもやひきこもりの中高年の自立支援などを各地で展開。ただ、活動期限は19年3月までとなっており、支援継続のあり方が課題に浮上している。(生田ちひろ)

先月25日夜、大津市の特別養護老人ホーム「カーサ月の輪」に、小中学生らの笑い声が響いた。デイサービス終了後の空いたスペース。子どもたちは職員やボランティアらと夕食を共にし、「今日ブランコに乗ったよ」「このおかずはハウレンソウ?」と盛り上がる。食事の前後にはスタッフと入浴し、家庭的な雰囲気遊びや勉強にも取り組んだ。

学校に行けなかったり、家庭で落ち着いた生活が難しかったりする子どもたちのため、特養や障害者施設が週1回、夜の居場所を提供する「縁」の「フリースペース」事業。子どもの居場所づくりのため、24時間職員が常駐し、食事や風呂を提供できる施設の利点を生かそうと、カーサの日比晴久施設長が発案し、15年3月に実現した。

子ども1人にスタッフが必ずつくのが特徴で、現在は県内9施設で実施。子どもと接点が少ない特養職員らだけでは難しかったが、「縁」を通じて児童福祉の専門家や市社会福祉

協議会などと連携している。

「大人を独り占めして、かまってもらえる安心感、家庭のほっこり感を味わってほしい」と日比施設長。子どもの自己肯定感が育まれ、進学を諦めていた中学生が「高校へ行きたい」と受験に挑戦して合格し、不登校に悩む小学生が学校に通うようになった例も報告されている。

「縁」には、高齢者や児童、障害者らに関わる様々な団体・職種が参加している。横のつながりを強めることで、個々の施設や団体では難しかった支援を実現するためだ。

県社協が事務局となり、構成員の寄付や県の補助などで設けた基金1億円で▽福祉施設を活用したフリースペース▽3年間、助成金を出すなどして県内約70か所まで広がった子ども食堂の普及活動▽地域の高齢者施設で重度障害者の入浴支援▽児童養護施設や里親の元で暮らす子どもの職場体験支援——などを展開している。

当事者からの相談が少なく、支援が難しい大人のひきこもりについては、甲賀市で障害者福祉事業を展開する社会福祉法人や保健所の担当者、民生委員らが継続的に自宅訪問するモデル事業が進む。身近な地域の関係機関が連携することで、10年間ひきこもっていた女性が仕事に就き、一人暮らしを始めた例も見られる。

一方、来年度末の活動期限を控え、作り上げた仕組みが継承されるか、関係者からは不安の声も上がる。「期間限定だから資金や人を出し、事業を実現できた」とする意見もあるが、「子どもを途中で放り出すことはできない。どう続ければいいのか」との悩みは共通している。

県は「縁」が進めてきた子ども食堂の普及活動、職場体験支援、ひきこもり支援を15年度以降、順次事業化しているが、現段階は「事業の継続性や長期的な意義を見ながら、あり方を検討したい」との立場だ。

「縁」の所長を務める谷口郁美・県社協次長は「事業を官民協働で続けるためにも、客観的に評価しやすいよう、残すべき事業、残すべき形を今年度内に関係者で見極めたい」と話す。

## 震災月命日に営業「カメレオン食堂」で復興応援

河北新報 2017年6月9日



カメレオン食堂の開店に向けて打ち合わせをする原田さん(左)とメンバー

東日本大震災の復興に役立ちたいと石巻市に移住した若者らが、人と人がつながる場として月1回開く飲食店「カメレオン食堂」を企画した。11日、石巻市中央2丁目の仮設型商業施設「橋通りCOMMON(コモン)」のシェアレストランで初めて営業する。来月以降も震災の月命日に合わせ、テーマを変えて食と集いの場を提供する。

4月に石巻市の社会福祉法人に就職した原田優香さん(23)＝京都府宇治市出身＝が発案。毎回メニューを変えるため、店名は環境で体を変色させるカメレオンにちなんだ。初回は原田さんの故郷の抹茶や茶そば、生ふのみそ田楽などを販売する。

企画には原田さんがボランティアなどで知り合った男女3人が協力。毎月のテーマを考えたり、余興で会場を盛り上げたりして来店者同士の交流を深めてもらう。営業は午後6時～午後11時。

原田さんは佛教大社会福祉学部1年だった2014年2月、バスツアーで初めて岩手、宮城、福島の前被災3県を訪問。それが転機となり、在学中は石巻の水産加工品などを仕入れてイベントで販売し、就職先は被災地を選んだ。

カメレオン食堂は、友人が京都で毎月11日に開店する「きっかけ食堂」をヒントにし



た。同食堂は震災の記憶を風化させないよう、東北の食材や地酒を来店者に提供している。

食のテーマを変えるカメレオン食堂では、7月はサイパン出身のメンバーが島国料理を提供する予定。8月は京都のきっかけ食堂とのコラボレーションを検討しているという。

原田さんは「移住者や石巻の人が気軽に集まり、食事やお酒で楽しく過ごせる場にした」と来店を呼び掛けている。

### 【北朝鮮情勢】北朝鮮、障害者会議に参加へ

共同通信 2017年6月8日

北朝鮮政府は13～15日にニューヨークの国連本部で開かれる障害者への差別を禁止する障害者権利条約の第10回締約国会議に締約国として初参加する方針を固めた。同国外交筋が7日、明らかにした。障害者福祉の取り組みをアピールし、国際社会による北朝鮮の人権侵害追及をかわす狙いがあるとみられる。

北朝鮮は昨年12月に障害者権利条約を批准。今年5月には、障害者の権利に関するデバンダス国連特別報告者に平壤訪問を初めて認めるなど「障害者保護」の活動を活発化させている。

国連安全保障理事会は北朝鮮の核・ミサイル開発への非難に加え、市民が困窮しているにもかかわらず資金を弾道ミサイル開発に充てていることを問題視し人権問題でも圧力を強めている。北朝鮮は障害者福祉の向上を訴え、人権問題がないと誇示する構えだ。



### 障害持つ人へ選挙出前講座 読売新聞 2017年06月08日 投票箱に1票を投じる利用者(7日、町田市)

都議選を前に、障害を持つ人たちにも投票所に行ってもらおうと、町田市で7日、選挙出前講座が開かれた。

昨年4月に障害者差別解消法が施行されたことを受け、同市選挙管理委員会が企画。社会福祉法人「ボワ・すみれ福祉会」が運営する4施設の利用者約80人が参加した。

市選管事務局の神田貴史課長が、投票所での受け付けの仕方や投票用紙の書き方などを説明。模擬投票も行われ、参加者は3人の氏名の中から1人を選んで投票するまでを体験した。就労支援施設を利用する男性(53)は「投票の練習をして、選挙のやり方がよく分かった。都議選は必ず投票に行きます」と

話していた。

同市内の投票所にはスロープなどが設置され、車いすでもスムーズに投票できるという。

### リハビリ中の落語家が高座...林家かん平さん

読売新聞 2017年06月08日

#### 「奮闘記」上映会 所沢で14日

所沢で高座に上がる日を楽しみにしている林家かん平さん

所沢市に住んでいた1990年に脳出血で倒れ、リハビリをしながら落語家を続ける林家かん平さん(67)の姿を追ったドキュメンタリー映画「涙の数だけ笑おうよー林家かん平奮闘記」(竹藤恵一郎監督)の上映会と高座が14日、同市並木の市民文化センターミューズで開かれる。(吉見光次)

かん平さんは72年、七代目橘家円蔵に弟子入り。85年に真打ち昇進を果たした。歯切れ良い語り口で「藪入り」などの人情噺を得意とした。

だが、41歳の時に倒れた。約2か月昏睡状態が続き、右半身不随と滑舌が悪くなる後遺症が残って身体障害1級となった。所沢で



のリハビリ中に医師から転職を勧められたが、「嘶家をやりたいから、つらいリハビリもできるんだ」と、まひを抱えながらも復帰を果たした。

映画は2015年春から約1年かけて製作された。歳月を経て体力、気力の衰えを感じていたが、テレビドラマで聞いた「頑張っていれば、きっと神様がご褒美をくれる」というセリフに心を打たれて一念発起。得意の古典落語を捨て、新たな創作落語に挑戦する様子を撮影し、昨年秋から全国で上映された。

14日は、かん平さんの高座も行われる。予定している演目は自ら創作した「レッツゴー障害者」で、各回の映画終了後、高座に上がる。

かつて住んだ所沢の町を今も愛する。プロ野球は子どもの頃からライオンズのファンだ。「身体障害者の代表として明るく楽しく生きることの大切さを伝えたい。所沢でお世話になった多くの方に、頑張っているところを見てもらいたい」と意気込んでいる。

上映は午前10時半と午後1時半開演の2回で、前売り券900円、当日券1000円。問い合わせは同映画の製作委員会（090・5303・4790）へ。

### 「親の会」発足 子育てに悩む親同士の情報交換 大川で来月8日、記念講演会も／福岡 毎日新聞 2017年6月8日

子育てに悩む親同士が情報交換し、語り合う「親の会」が大川市に発足する。発達障害児の親が発起人だが、診断されていなくても、トラブルが多い、コミュニケーションが苦手といった特徴の子供の親にも参加を呼び掛ける。「誰もが自分らしく生きられるまちづくりに向けて将来を語り合える会にしたい」という。7月8日に発足式と記念講演会を開く。

名称は「おおかわ発達障がい・その周辺児の親の会」。

### パラリンピックが変えた英国民 障害者との距離縮まる 日本経済新聞 2017年6月8日

パラリンピックには五輪とは違う社会変革の力があると言われる。実際、国際パラリンピック委員会（IPC）は「パラスポーツを通じて障害のある人々を一層包摂する社会を作ること」を、組織の目標に掲げている。

2012年ロンドン大会を例にとると、パラリンピック開催で引き起こされたハード面の変化は、歴史あるロンドンの石畳が車いすでも動きやすいような特別な舗装になったり、競技場に近い地下鉄の駅にエレベーターができたりしたことが挙げられる。

ただ社会へのインパクトという意味では、ソフト面の方が重要だろう。IPCのスペンス広報部長によると、パラリンピック発祥の地・英国でさえ、大会2年前は関心が薄く、観戦しようと思う英国民は7%だけだった。

だがメディアやイベントなどを通じて魅力を知った280万人がチケットを買った。その結果起きた「最も大きな変化は人々の態度」（スペンス部長）だ。英国民の3分の2が障害者を受け入れやすくなるだろうと調査に回答し、3分の1が実際に障害者への態度を変えた。この変化は1年後さらに進み、障害者が職を得やすく、また望む教育を受けやすくなったという。

偏見がなくなり、人々は障害者に自然に接するようになる。パラリンピックを機に国がそうした政策を進めることもある。スペンス部長は「政治家は国を変える機会として利用する」と話す。08年北京、14年ソチ、昨年のリオデジャネイロと、それぞれの国で障害者の権利に関する法整備がなされた。

東京大会にからめて安倍晋三首相が憲法改正を持ち出したのは唐突だが、「社会が変わる」という気分が醸成されるのは間違いない。（撰待卓）

## 高齢化...愛知の相談員半減

自殺を防ごうと、悩みを抱える人の電話相談に応じる「いのちの電話」のボランティア相談員が不足している。高齢化などで辞めていく人がいる一方、新たななり手は少ない。命を明日につなぐはずの電話に、何度かけてもつながらないこともあり、関係者は頭を悩ませている。(河原広明)



「いのちの電話」の相談員が不足しており、空きブースも目立つ＝名古屋市内で

「はい、いのちの電話です」。5月下旬の平日午後8時ごろ、名古屋市にある「愛知いのちの電話」の対応ブースで、女性相談員が受話器を取り、落ち着いた声で話し掛けた。

直後から電話機の着信ランプが1つ、2つと赤色に点滅し、新たな着信を伝えるが、ブースには対応中の相談員1人。

しばらくすると点滅が消えた。

「相談件数の20倍ぐらいは着信がある。相談員が足りず、すべてに対応できていない」。運営する社会福祉法人愛知いのちの電話協会(同市東区)の兼田智彦事務局長は残念そうだ。

1985年に開設され、99年から24時間、年中無休で電話相談＝052(931)4343＝に応じている。昨年は1万4473件に対応。内容は心の不調や人生・家族関係の悩みが多く、うち約1割に自殺の傾向があった。

対応する相談員は30～60代の約100人で、ピークだった2000年ごろの約200人から半減。1人が月に3～4回、1回3～4時間の当番を受け持ち、24時間態勢を維持している。相談員は少なくとも2人は確保したいが、夜間など当番に入れる人が少ない時間帯は1人だけで対応することも多い。

「ボランティアの主力だった団塊の世代が高齢化し、体力的に厳しいとか、家族の介護などの理由で辞める人が多い」と兼田さん。仕事を抱えながらの現役世代だと、異動や転勤で辞めざるを得ない場合もある。

相談員の減少は全国的な傾向だ。日本いのちの電話連盟(東京都)によると、01年の7933人をピークに減少し、16年は約6500人と約2割減った。

ボランティアで交通費の支給もなく、相談員になるための研修費も自腹。自分が相談員であることも秘密にするよう求められるなど、厳しい条件が応募に二の足を踏ませているとの指摘もある。

相談員になって11年目という女性(65)は「電話してくる人の大変な思いを簡単には変えられないが、私たちに話すことで一日一日を生き続けてくれれば。そこに関われることに、やりがいを感じる」と話す。

協会は2月、初めて募集説明会を名古屋市と愛知県一宮、豊田の両市で開催。25人の応募があり、4月から約1年半かけて必要な知識を学ぶ研修が始まっている。問い合わせは、愛知いのちの電話協会＝電052(508)8381＝へ。

24時間対応 隔週に／休憩取れず 岐阜、三重も悩む

岐阜、三重両県の「いのちの電話」も相談員の不足に悩む。岐阜県は、NPO法人岐阜いのちの電話協会(岐阜市)が相談電話＝058(277)4343＝を開設。毎日午後7～10時が基本で、金曜日は同7時から24時間受け付けてきた。7月からは金曜の24時間対応を隔週(毎月第一、第三金曜)に変更する。古田孝子事務局長は「80人いた相談員が60人まで減り、人繰りがつかず、やむを得なかった」と話す。

三重県は、認定NPO法人三重いのちの電話協会(津市)が相談電話＝059(221)2525＝を毎日午後6～11時に対応している。相談員はピーク時の78人から、現在

は54人。当初は3人で電話2台に対応するシフトが組めたが、現在は2人しか確保できない場合がほとんどで休憩も取れないなど負担が増している。

**いのちの電話** 1953年に英国・ロンドンで、少女の自殺に心を痛めた牧師が電話相談を始めたのがきっかけで世界に広まった。日本いのちの電話連盟によると、国内では71年、東京に初めて開設され、85年に名古屋、98年に岐阜、2001年に三重に設けられた。現在、全国約60カ所に拠点があり、昨年は計68万3793件の相談を受け付けた。

## 広がる「介護コンビニ」

中日新聞（2017年6月7日）

店内に相談窓口やサロン併設 高齢社会の地域拠点に



高齢者向けのクラフト教室などが行われるコンビニ内のサロンスペース=さいたま市西区のローソンさいたまシティハイツ三橋店で

おなじみのコンビニの店名と並んで「介護相談所」の看板。店内に入ると、相談窓口とシニア向けサロンがある。高齢化社会を支える介護拠点を併設したコンビニ、いわば「介護コンビニ」だ。コンビニの新たな在り方として広がりを見せている。（白鳥龍也）

2つの看板を掲げているのは、さいたま市西区のローソンさいたまシティハイツ三橋店。ローソンが2015年から展

開する「ケアローソン」の1つだ。

訪ねてみると、サロンでは、クラフト教室が開かれていた。友人同士で参加したという久保寺栄子さん（93）、石崎和枝さん（63）の2人は、余り布でカーネーションの花を作り「きれいにできた」と笑顔。「いろいろな教室は楽しみだし、介護の相談ができれば心強い。帰りに買い物もできるし」（久保寺さん）と、店の形態をすっかり気に入っているようだった。

ローソンのヘルスケア本部によると、ケアローソンは「高齢社会の地域要望に対応した店舗モデル」として考案。埼玉、新潟、大阪、広島、福岡など7府県に10店舗を展開する。一定の高齢者人口がある都市近郊部を選んだ。本年度中に30店舗まで増やしたいという。

約230平方メートルの店舗内の約30平方メートルに介護相談窓口とサロンを設けるのが基本レイアウト。取り扱う商品も、レトルトや冷凍の介護食品、水不要のシャンプー、おむつ用消臭袋といった介護用品の品ぞろえを厚くしている。通路やトイレは、車いすでも利用しやすいように通常の店舗より広い。

介護事業者がコンビニと相談窓口を一体運営する形態と、コンビニを一般的なフランチャイズオーナーが、介護窓口を専門事業者が別々に運営する形態の店舗がある。ローソンは今春から介護事業大手のツクイ（横浜市）と連携し、4店舗で介護窓口の運営を任せている。

さいたまシティハイツ三橋店の介護窓口の責任者を務めるツクイの壱岐睦郎（いきむつお）さん（42）によると「久しぶりに実家を訪ねたら親の様子がおかしい」「足がしびれて歩きづらくなってきた」など、介護する側と受ける側の双方から買い物ついでの気軽な相談が寄せられている。相談内容によっては、他社を紹介したり、行政側の地域包括支援センターに連絡をしたりする。相談は無料で、午前9時から午後5時まで受け付ける。

サロンでは今後、コンビニ内では珍しい認知症カフェも開く計画。住み慣れた場所で最



後まで自分らしい暮らしを送ることを目指す地域包括ケアシステムの「一翼を担ってゆきたい」という。

薬局一体型、宅配サービスも

ローソン以外のコンビニ各社も高齢者向けサービスに力を入れる。

ファミリーマートは12年以降、各地の調剤薬局やドラッグストアと提携した一体型コンビニ約50店を開設。簡易血液検査や管理栄養士による栄養相談も一部有料で受け付けている。

セブン-イレブンは、全国1万9500店のうち約8割で弁当を中心とした宅配サービス「セブンミール」を手掛ける。会員は今年3月で約97万人。1年間で2割余増え、60歳以上が約6割を占める。

日本フランチャイズチェーン協会の統計では、コンビニ主要8社の店舗数は現在約5万5000店。ここ数年、再び増加傾向に転じ、売り上げも増えている。「既存商店の減少に伴う需要があり、高齢者向けなど地域密着サービスがより求められる状況」（セブン-イレブン・ジャパン広報）という。

## 商いをリアルに学ぶ 滋賀・国際情報高生、ネットショッピングモール運営

産経新聞 2017年6月9日

### ■特産品販売、企業とコラボも

県立国際情報高校（栗東市小野）の生徒が、地域の特産品などを販売するインターネット上のショッピングモール「しが国情（こくじょう）まなびや」を先月末にオープンさせた。高校生が商品の仕入れ先の開拓や共同開発、サイトの製作などをこなし、ビジネスを実地で学ぶ狙い。生徒たちは「出店数を増やし、地域の企業や特産品をアピールしたい」と意気込んでいる。

創立30周年記念事業の一環として開設を計画。商業や情報テクノロジーなどを学ぶ生徒26人が昨年10月から準備を進めてきた。

運営は、企業そのもの。生徒の中から「社長」「副社長」を選任するほか、情報管理部や商品開発部、営業部など5つの部署も置き、分担して事業にあたる。

今年3月には、企業を対象に出店説明会を開催。企業を訪問する営業活動も行い、出店企業を募ってきた。生徒らはビジネスマナー講習を受けるなどして営業に臨んだ。

その結果、カフェや社会福祉法人、陶芸研究所など県内14の法人などと出店契約を取り付け。さらに、サイトには、5社が広告を出すことも決まり「開店」にこぎつけた。

出店は1年契約で、必要となるのは維持管理費の月3千円のみだ。出店する社会福祉法人パレット・ミル（栗東市観音寺）の職員、佐藤滋子さん（49）は、出店を決めてから生徒とホームページのデザインなどを相談し、共同で準備を進めてきた。ラスクなど施設で作った菓子類を販売する。

佐藤さんは「高校生が運営するのは初めて聞く取り組みで面白いと感じた。大手のショッピングサイトに比べて安価で出店できるのありがたい。生徒さんが熱心なのがうれしく、これからも一緒に作り上げていけたら」と話している。

副社長で3年の小高峯梨香さん（17）は「企業の方と商談する際の言葉遣いやメールの書き方などが難しかった。最初はどうなるかと思ったが、無事オープンできてうれしい。これからは出店企業の方とコラボ商品の開発に挑戦し、売り上げを上げていきたい」と意気込む。

しが国情まなびやは（<http://shiga-kokujo.manabiya.co.jp>）。問い合わせは同校（電）077・554・0600。

